県立大学について　よくある質問

Q1

Q　少子化なのに、定員を確保できますか？

A　現在、佐賀県の大学進学者は約3，500人です。
そのうちの8割の約3，000人が県外へ進学しています。

佐賀県は4年制大学が3つと、全国の中でも少ない県です。
また、県内には公立大学がひとつもありません。
少子化でこどもの数は減っていますが、大学進学率は年々上昇しており、18年後の高校3年生の大学進学者数は、少なく見積もって、2，000～2，800人と推計できます。佐賀県立大学の定員（200～300名）は十分充足すると考えています。

佐賀県の学びの現状は[こちら（図1）]

図1

佐賀県の学びの現状

大学の数が少ない

県内の大学数

わずか **3** 校

人口規模が近い県の大学数
福井県 6 校、山梨県 7 校

佐賀県には公立大学がない

公立大学がない県

4 県のみ

栃木県、徳島県、
佐賀県、鹿児島県

大学進学時に人材が流出

大学進学者約3500人の約85%

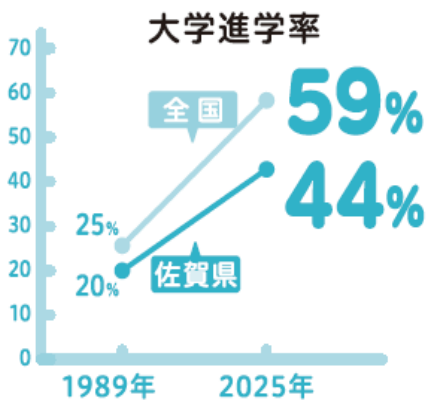
毎年 約**3000**人

もの若者が



大学進学時に県外へ流出

大学進学率は伸びている



全国102校の
公立大学は
安定的に
定員を**充足**

Q2

Q　そもそも、佐賀県になぜ大学が必要なのですか？

A　大学の役割は、社会人の学び直し、県内企業との連携、地域のシンクタンク機能と、拡大しています。
　佐賀県立大学が目指すのは、全ての世代の方に、メリットが及ぶ大学です。

　人口減少社会だからこそ、佐賀県に大学の機能が重要です。「知の拠点」である大学を活かして、地域を支え、地域で輝く人材の育成・確保、産業振興の好循環を創る時代です。

　時代の変化とともに、教育の質、経済界が求める人材、大学が果たす社会的役割などが変化してきました。
　昔と違う、今の学びついてはこちら（図2）

図2

昔と違う、今の学び

昔	今
人口増加 / 定型業務	人口減少 / 不確実性 創造性
これまで	これから
正確に仕事を進める人材を育成することが、日本の成長につながっていました。	作業や処理でのAIの活用が進み、人にしかできない新しい価値を創造する人材が必要です。

地域における大学のあり方も、求められる学びも、
時代とともに変わってきています。

入試

- ●点数重視



- ●人物重視



大学

- ●大講義室での授業中心



- ●少人数での グループワーク中心



社会人

- ●決められた仕事を 確実に進める



- ●課題をみつけ、さまざまな人と 協力して解決する



Q3

Q　大学の開学予定はいつですか？

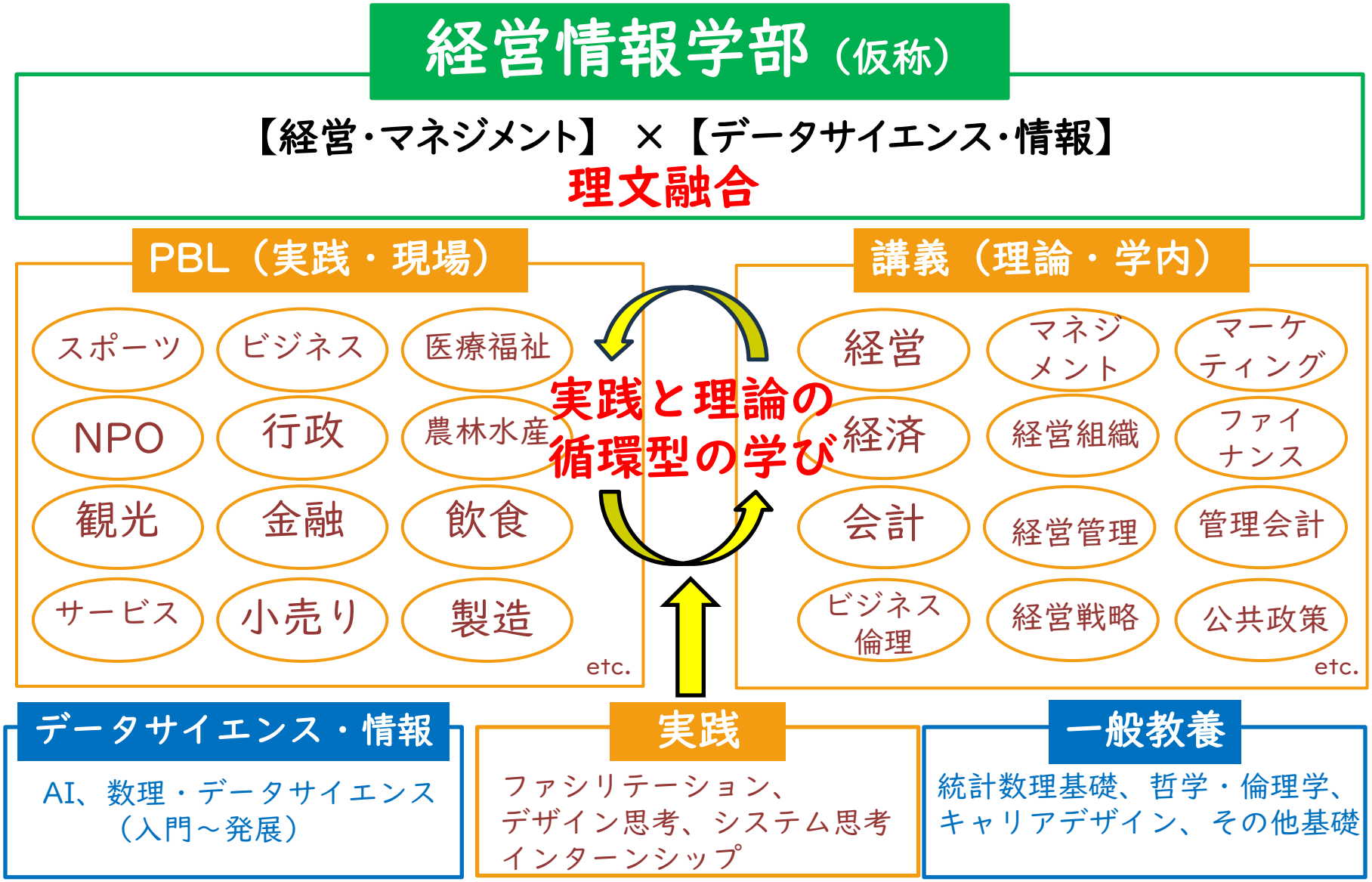
A　令和11年（2029年）4月に開学の予定です。令和8年度現在の高校一年生の学年が、第一期生となります。

Q4

Q　何を学べる大学ですか？

A　「データサイエンス・情報」と「経営・マネジメント」を基礎として、PBL（課題解決型学習）による実践力を育成する様々な科目を学ぶことができます。こうしたことを学ぶ学部として「経営情報学部（仮称）」を設置します。
カリキュラムのイメージ図はこちら（図3）

図3


経営情報学部（仮称）
【経営・マネジメント】 ×【データサイエンス・情報】
理文融合
PBL（実践・現場）
スポーツ
ビジネス
医療福祉
NPO
行政
農林水産
観光
金融
飲食
サービス
小売り
製造
etc.
実践と理論の
循環型の学び
講義（理論・学内）
経営
マネジメント
マーケティング
経済
経営組織
ファイナンス
会計
経営管理
管理会計
ビジネス倫理
経営戦略
公共政策
etc.
データサイエンス・情報
AI、数理・データサイエンス
（入門～発展）
実践
ファシリテーション、
デザイン思考、システム思考
インターンシップ
一般教養
統計数理基礎、哲学・倫理学、
キャリアデザイン、その他基礎

Q5

Q　県立大学では、どのような人材を育成するのですか？

A　佐賀県立大学では、不確実性の時代に、現状を是とせず、チャレンジし続け、周囲に変革をもたらす人材「チェンジ・メーカー」を育成します。

　昔は、指示されたことを素早く的確にできる多くの知識を身に付けた人材が高く評価されましたが、AI時代に入り、課題発見能力やコミュニケーション能力などの、人にしかできない力の価値が高まるようになりました。

　佐賀県立大学は、そうした能力を、企業・地域の現場で伸ばす、これから求められる人材を育成したいと考えています。

Q6

Q　データサイエンスとはどんな学問ですか？

A　数字や情報などのデータを使って社会の課題を見つけ、解決策を考える学問です。

Q7

Q　PBL（課題解決型学習）とはどんな教育ですか？

A　企業や地域などの現場に出向いて、課題や解決策を考える力を身に付ける教育の手法です。理論だけではなく実践力を身に付けられることから、導入する大学が増加しています。

Q8

Q　卒業後の進路はどうなりますか？

A　PBL教育の中で、農業、観光、医療・福祉、スポーツ、CSO・NPO活動、県や市町の役所、企業など、様々な現場を体験します。学生はこうした経験を通じて、多様で幅広い分野に進むことが見込まれます。

Q9　Q　佐賀県立大学の入学金や授業料はいくらですか？

A　入学金・授業料は他の国公立大学と同水準を予定しています。

（参考①）
・国立大学　令和8年度標準額
　　入学金　　282,000円
　　授業料（年間）535,800円　　総計　　817,800円

4年間の
入学金・授業料は
約250万円

（参考②）県外私立大学に進学した場合にかかる費用
・私立大学　令和7年度学生納付金等額
　　入学金　　240,365円
　　授業料（年間）968,069円
　　その他（年間）299,214円　　総計　　1,507,647円

・大学生の1か月の生活費（令和7年度）
　　自宅生　　支出合計　70,760円
　　下宿生(自宅外)　支出合計　138,020円

県外の私立大学の下宿で
4年間の学費、生活費等は
約1，200万円

【出典】
（文部科学省）私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果について
（全国大学生活協同組合連合会）第61回学生生活実態調査

Q10

Q　校舎建設費が146.6億円と聞いたけれど、その内訳は？

A　146.6億円の内訳は、大学の校舎建設費の144.2億円と、工事を適切に進める監理費の2.4億円です。
　開学予定の2029年4月には、半分の利用を開始し、開学2年目の2030年4月にはすべての校舎の利用ができるようになります。

Q11

Q　多額の建設費ですが、佐賀県の財政は大丈夫ですか？

A　県立大学の校舎建設費の主な財源としては、県債を発行することを予定しています。

　県立大学の全体の事業費は、建設費も含めて極力200億円以内に収めることとしています。200億円であっても、佐賀県の将来の財政の健全性に影響を与えるものではありません。
　今後も財政の健全性を確認しながら財政運営を行っていきます。

　なお、建設費以外には、校舎の設計費用、佐賀総合庁舎の移転・解体費用、システム・備品等の費用がかかります。

Q12

Q　県立大学を卒業しても、県内企業の就職には結びつかないのでは？

A　佐賀大学を例にとると、民間企業への就職者数は、毎年700人程度ですが、県内企業からの求人件数は3,000件以上あります。

県内企業には十分受け皿があると考えています。

Q13　Q　いい人材を育てるほど県外に出てしまうのでは？

A　最近の学生の中には、「この地域を、この企業を、自分が良くしたい」という人も多く、地元志向の高まりも耳にすることが多くなっています。

　就職活動の時に、地域にどんな企業があるのかを初めて知るのではなく、もっと前の段階から、企業や地域と学生との接点を厚くするためのカリキュラムとする予定です。

　また、佐賀県立大学で学ぶ、データサイエンスとマネジメントは、どのような分野に就職しても役立つ力です。佐賀県立大学では、「分野特化型の専門性人材」ではなく、「分野横断型の汎用性人材」を育成します。

　こうした分野横断型の人材は、県内の就職先の分野も幅広いことが想定されます。サービス業、金融、小売り、観光、農林水産業、医療・福祉、建設業など、県内に存在する幅広い企業・産業が活躍先となります。

Q14

Q　県立大学に進学すると、佐賀しか知らないことになりませんか？

A　佐賀県立大学は、県内全域をフィールドとして、地域課題の解決に取り組みながら、経営やデータサイエンスを学ぶ大学です。

地域や企業との連携、PBL（課題解決型学習）を通じて、多様な人々と協働する機会を数多く設けることとしています。

こうした佐賀の地域や企業の多くは、当然ながら県外や世界とつながる仕事をしています。県立大生も現場での協働を通じて、日本、あるいは世界の中での佐賀の位置づけ等を学ぶこととなります。

佐賀しか知らない人材ではなく、佐賀から世界を見渡せる人材を育てることが、県立大学の目指す姿です。

Q15

Q　これまでの回答をまとめてわかりやすく図にするとどうなりますか。

A　大学を取り巻く状況の変化や、県立大学の役割などをまとめた資料はこちら（図4）

図4

時代の変化と佐賀県立大学の役割

